

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 22 年 2 月 14 日

担当部・課：産業開発部・電力課

1. 案件名

シエラレオネ国電力供給設備維持管理のための能力向上プロジェクト

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本プロジェクトは、シエラレオネ国家電力公社（以下、「NPA」という。）のフリータウン地域における発電・送配電業務の日常実施基盤を整備し、発電及び送配電に係る技術・マネジメント能力及び維持管理に関する計画策定・実施能力を向上することにより、NPA の電力供給設備の維持管理能力向上を図り、もって電力供給のサービス向上並びに電力コストの回収に寄与する。

(2) 協力期間

2011 年 3 月－2014 年 3 月（3 年間）

(3) 協力総額（日本側）

3.3 億円

(4) 協力相手先機関

エネルギー水資源省 (MEWR: Ministry of Energy and Water Resources)

シエラレオネ電力公社 (NPA: National Power Authority)

(5) 裨益対象者及び規模、等

①直接的裨益者

NPA 技術職員 (597 人、2010 年 8 月時点)

②間接的裨益者

NPA から電力供給を受ける都市部 (Western Area) 住民：180 万人

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

シエラレオネ国(以下「シ」国)は、2002 年に 11 年間に及んだ内戦が終了し、戦後復興から成長を続け GDP 成長率は 7%を記録している。これに伴い首都圏フリータウンを中心に電力需要が伸びているが、フリータウンに所在する発電設備のほとんどは内戦の影響によるスペアパーツ供給難等により適時の維持管理ができなかったため、設備が劣化し、現在運転不可の状況が続いており、他送変電設備についても内戦後の更新がままならず、老朽化している。また、電力設備の運用保守、維持管理に携わる人材も不足しており、電力供給施設の効率的な活用も果たせない状況にある。

現在、フリータウンの電力需要が約 41.0MW（公称 50MW）と予測されるが、現状の電力供給

出力が 15MW（公称約 25MW、ブンブナ水力発電所 乾季 18MW、キングトム発電所ディーゼル 10MW。注：2011 年 2 月アラブ経済開発銀行支援の出力 16.5MW ブラックホールロード発電所も開業予定）と、26MW 分が絶対的に不足していることに加え、老朽化した送変電設備の影響で依然高いシステムロスが存在する。我が国はこのような状況を改善するため、無償資金協力を通じて配電網の延伸、リージェント変電所の施設整備、キングトム発電設備（ディーゼル、10MW）の建設等の支援を行ってきた。他ドナーも同様な支援を行っていることもあり、首都圏の電力供給の状況はかなり改善されたことから、今後は、無償資金協力にて建設した施設を中心に、計画的に運用保守・維持管理を行い、施設を効率的に活用するため、人材育成をインフラ整備と併せて行うことが重要となる。現在フリータウン地域のほぼすべての発電設備は国家電力公社 (National Power Authority: NPA) 職員によって維持管理されているが、キングトム発電所以外では運用維持管理の多くをメーカー技術者やコンサルタントに頼っており、的確な発電設備の運用及び修理知識、経験、判断、指導ができる技術者が十分におらず、発電機の単純な運転、監視、部品の交換程度のみ対応可能な状況である。このため、機械のチューニング、維持管理やスケジュール管理、修理方法等技術的な判断や見極めができず、修理が必要なエンジンや発電機を停止せずに運転、もしくは故障が発生したまま停止せずに運転を続行する等の問題が発生している。（なお「シ」国では現在、フリータウン地域以外の大部分の地域は無電化地域であり、また、一部の電化地域は別のボーケネマ電力公社等別の組織が電力供給を担当しているため、NPA の実質的な電力供給エリアはフリータウン地域に限られている。）

このような状況を改善すべく、「シ」国政府より発電設備の適切な運用保守、維持管理を担う NPA の人材育成・能力向上を目的とした支援につき、我が国に対し要請がなされた。

## (2) 相手国政府国家政策上の位置付け

「シ」国では、2003 年に国家長期計画である Vision 2025 を発表し、2005 年 2 月には PRSP (2005 年～2008 年) を策定し、貧困・飢餓・失業の削減や MDGs の達成、永続する治安等を目標として、①グッドガバナンス・平和と安全の推進、②より貧困な層を対象とした持続可能な開発、③人間開発の推進の 3 つの柱を掲げた。2008 年 12 月、PRSP II として「Agenda for Change」を策定した。PRSP II では、電力、農業、インフラ及び人材育成（教育・保健）の 4 つの重点分野として挙げられ、その中でも電力の優先順位は高く、「シ」国の政策と本件支援内容は合致している。

## (3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

我が国の「シ」国への 2 つの援助重点分野は、(i)「経済・社会基盤整備」、(ii)「地方農村開発」である。TICAD IV を受けた「成長の加速（インフラ整備）等」にも合致する (i) では、経済成長を通じた平和の定着のため、首都フリータウン周辺の配電・発電・電力供給施設の整備を中心に、電力インフラを始めとする経済開発基盤の整備を支援するとの対応方針であり、本案件と合致している。

また、本案件は「シ」国の JICA 国別事業実施計画にある開発課題「経済・社会基盤整備」の中の「首都圏経済開発基盤整備支援プログラム」の中核に位置づけられる。

#### 4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）（注：具体的な数値目標（指標）はプロジェクト開始 6 ヶ月後に設定する）

① 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

【プロジェクト目標】

NPA の電力供給設備の維持管理能力が向上する。

【指標・目標値】

- ・ NPA 職員が策定する電力供給設備の維持管理計画に基づき、日常の維持管理が行われている。
- ・ 配電の技術的ロスの割合が 2013 年までに xx% に減少する。
- ・ 停電の回数と時間数が 2013 年までにそれぞれ xx%, xx% 減少する。

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

【上位目標】

NPA の電力供給サービスが向上し、財務状況が改善され、電力供給コストを回収できる。

【指標・目標値】

- ・ 停電の回数と時間数が 2016 年までにそれぞれ xx%, xx% 減少する。
- ・ NPA の収益が 2016 年までに xx% 増加する。

(2) アウトプットと活動（注：具体的な数値目標（指標）はプロジェクト開始 6 ヶ月後に設定する）

① アウトプット 1

➤ フリータウン地域における発電・送電・配電業務の実施基盤が構築される。

【活動】

- 1-1 既存の技術関連文書・記録（製図、マニュアル、作業記録、設備台帳等）の調査と現物確認
- 1-2 既存の設置機材（ブレーカー、リレー、パネル）の調査と現物確認
- 1-3 設備台帳の作成（発電・送配電における全ての機器・設備）
- 1-4 設備台帳管理のためのガイドライン作成

【指標】

- ・ 点検項目を含んだ設備台帳管理ガイドラインが作成される。
- ・ 改修・修理の対象となる機材及び設備の数が特定される。
- ・ 設備台帳が継続的に xx の頻度で更新されている。

② アウトプット 2

➤ フリータウン地域における発電に関する技術的・マネジメント能力が向上する。

【活動】

- 2-1 ディーゼル発電に係る座学研修（理論、構造、コンポーネント、維持管理手順、

安全対策)の実施

- 2-2 ディーゼル発電に係る OJT 訓練(理論、構造、コンポーネント、維持管理手順、安全対策)の実施
- 2-3 発電に係る技術移転研修(エンジン、発電機、補助機器の日常点検方法、分析方法)
- 2-4 発電に係る技術移転研修(エンジン、発電機、補助機器の操作における修理・分解点検方法)の実施
- 2-5 安全対策管理にかかる方法とガイドラインの作成(工具、メーター、備品、スペアパーツ、燃料、潤滑油の整備)
- 2-6 既存発電所リハビリ計画の作成

【指標】

- ・ 必要な数のエンジニア及び技工者が研修を受ける。
- ・ 適切な回数及び種類の発電に係る OJT 訓練が実施される。
- ・ 発電設備の強制停止回数が xx%減少する。
- ・ ディーゼル発電の熱効率が xx%改善する。
- ・ 発電にかかる安全管理方法及びガイドラインが確立する。
- ・ 年間 xx 件以上のトラブル処理・対応を NPA が独力で行う。

③ アウトプット 3

- フリータウン地域における送配電に関する技術的・マネジメント能力が向上する。

【活動】

- 3-1 送配電に係る座学研修(理論、構造、コンポーネント、維持管理手順、安全対策等)の実施
- 3-2 送配電に係る OJT 訓練(理論、構造、コンポーネント、維持管理手順、安全対策等)の実施
- 3-3 送配電に係る技術移転研修(点検、試験、保守、修理の方法等)の実施
- 3-4 送配電に係る技術移転研修(新規接続、ルート変更、構造等)の実施
- 3-5 安全対策管理にかかる方法とガイドラインの作成(工具、メーター、備品、スペアパーツ、送変電設備台帳の整備等)

【指標】

- ・ 必要な数のエンジニア及び技工者が研修を受ける。
- ・ 適切な回数及び種類の送配電に係る OJT 訓練が実施される。
- ・ 技術的損失割合が 2013 年までに xx%に減少する。
- ・ 停電回数及び停電時間数が 2013 年までに xx%に減少する。
- ・ 送配電にかかる安全管理方法及びガイドラインが確立される。

④ アウトプット 4

- 発電・送配電の維持管理に関する計画策定・計画実施に係る技術的能力が向上する。

【活動】

- 4-1 管理職研修の実施(NPA ダイレクター、マネジャー職)

- 4-2 発電部門、送配電部門におけるマネジメント・グループ（MG）の設立と定期会合の開催
- 4-3 NPA テクニカル・マネジメント・チーム（TMT）の設立と定期会合の開催
- 4-4 フリータウン地域におけるディーゼル発電・送配電システムの維持管理報告書（月例・四半期・年次報告）の作成
- 4-5 フリータウン地域におけるディーゼル発電・送配電システム維持管理計画（短期および長期）の作成
- 4-6 主要発電所及び変電所間における情報交換・監視システムの構築

**【指標】**

- ・ 全てのダイレクター及びマネジャーがマネジメント研修を受講する。
- ・ マネジメント・グループ（MG）会合が定期的に行われる。
- ・ テクニカル・マネジメント・チーム（TMT）会合が定期的に行われる。
- ・ 月例報告、四半期報告、年次報告がNPA本部に提出される。
- ・ 短期・長期維持管理計画報告書の質が確保される。
- ・ 発電所と変電所間の情報交換・監視システムが構築され、継続して通信が行われる。

**(3) 投入（インプット）**

① 日本側（総額 3.3 億円）

**【専門家】**

- ・ 総括/電力開発管理
- ・ 機械設備
- ・ 変送配電設備
- ・ 補機設備
- ・ 電気設備
- ・ 系統計画・給配電制御
- ・ 分解検査

**【供与機材】**

プロジェクトの効率的な実施及び技術移転のため必要と判断された場合、必要な機材等が供与される。

詳細はプロジェクト実施時に協議される。

**【研修の種類】**

- ・ 現地国内研修
- ・ 第三国研修（ガーナ電力公社研修センターを想定）
- ・ カウンターパート（C/P）本邦研修

② シエラレオネ国側

- ・ C/P の配置（特にプロジェクト実施の核となるマネジメント・グループ（MG）及びテクニカル・マネジメント・チーム（TMT））
- ・ カウンターパート日当、事務所スペース・備品等

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

① 前提条件

- ・ 十分なエンジニア及び技工者が新規に雇用される。
- ・ 必要な予算・設備が確保される。

② 外部条件

【アウトプット達成のための外部条件】

- a. 技術を習得したエンジニア、技工者が NPA での勤務を継続する。
- b. NPA が機能するために必要な予算が継続的に配分される。

【プロジェクト目標達成のための外部条件】

- a. シエラレオネにおけるエネルギー政策が大幅に変更されない。
- b. 電力施設の改修への必要な予算が継続的に配分される。

【上位目標達成のための外部条件】

- a. 電気料金が供給コスト回収水準に設定され、維持される。
- b. NPA の財政管理体制が構築される。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは以下の理由から妥当性が高いと判断される。

① 「シ」国の開発政策および日本の援助政策との整合性

- ・ 「シ」国が 2008 年 12 月に策定した PRSP II 「Agenda for Change」には、電力、農業、インフラ及び人材育成（教育・保健）の 4 分野が重点分野として挙げられており、その中でも電力の優先順位は高く、「シ」国の政策と本件支援内容は合致している。
- ・ 我が国は、「経済・社会基盤整備」を「シ」国への援助重点分野の 1 つとして掲げられており、経済成長を通じた平和の定着のため、首都フリータウン周辺の配電・発電・電力供給施設の整備を中心に、電力インフラを始めとする経済開発基盤の整備を支援するとの対応方針が示されている。本案件は、フリータウン地域の電力供給を担う国家電力公社（NPA）の電力供給設備の維持管理能力強化を目的としており、本対応方針と合致している。

② 「シ」国における社会・住民ニーズ

- ・ 「シ」国の電力供給は質量共に絶対的に不足しておりまた電化率も著しく低く、人々の生活水準向上や経済発展の妨げとなっている。このため、電力供給の大幅な改善を求める住民や産業界の潜在的なニーズは非常に高い。
- ・ 本プロジェクトは、NPA の持つ電力施設の維持管理手法について技術者の能力向上を図り、NPA 本社を含めた電力計画部門の能力向上も併せて図るものである。本プロジェクトにより、NPA の電力計画・施設の維持管理に携わる人材の量・質と共に整備され、電力供給の効率性・安定性が確保されることは、社会・住民のニーズに合致しているといえる。

### ③他ドナー支援との相乗効果

- 世銀は IDA クレジットの提供を用意しており、また世銀の監理による Trust Fund（インフラ支援の信託基金）が開始される予定であり、本技プロで電力供給の安定確保、電力施設の維持管理に係る技術支援を行う一方、電力施設の改修など資機材の整備の面では上述の Trust Fund 等を NPA が活用していくことが可能となる。電力の安定供給のためには、ハード面と平行し、ソフト面における日々の運用・維持管理が重要であり、他ドナーの設備への資金援助と本件技プロによる NPA の人材育成と NPA の組織としての技術的な業務実施基盤が向上することで、より大きな相乗効果が見込める。

### ④日本の技術的経験

- 日本における送配電ロスは 5%程度と言われており、国際的に極めて低い水準にある。これは、計画から維持管理までの総合的な技術力の高さの結果であり、本プロジェクトは、我が国の経験や技術を活用できる案件である。
- 我が国はこれまでも様々な国で類似プロジェクトを実施してきており、これまでの経験を本件で活用することができる。たとえば、バングラデシュ、ブータン、タンザニアの各国で電力公社能力向上プロジェクトが実施されていることから、これら諸国での電力分野支援の経験、教訓を本件プロジェクトにおいて有効に活用できる。また、ガーナ国では ECG (Electricity Company of Ghana) による第三国研修が実施される予定であり、シエラレオネから研修員を派遣することがプロジェクト活動に盛り込まれている。

## (2) 有効性

本プロジェクトは、留意すべき事項はあるが、概ね以下の理由により有効性が高いと予想される。

### ① プロジェクト目標の内容（目標値や指標等）の明確さ

- プロジェクト目標は「シ」国側の要請に沿ったもので、「NPA の電力供給設備の維持管理能力が向上する」である。プロジェクト目標に対する指標は「NPA 職員が策定する電力供給設備の維持管理計画に基づき、日常の維持管理が行われている」、「配電の技術的ロスの割合が 2013 年までに xx%に減少する」、「停電の回数と時間数が 2013 年までにそれぞれ xx%, xx%減少する」である。以上は着実にプロジェクト目標を達成するための、現実的な目標を指標として設定した。指標の数値目標はプロジェクト開始後 6 ヶ月後に設定することとする。
- 世銀が監理する Trust Fund によって電力セクターへの資金が確保される予定であるが、本技プロとの相乗効果が発現すべく、世銀による同 Fund との情報共有を行うことが求められる。NPA 職員が策定する電力供給設備の維持管理計画に基づき、日常の維持管理が行われている。

### ②アウトプット→プロジェクト目標達成の論理性

- 業務実施基盤の構築（アウトプット 1）、フリータウン地域における発電にかかる技術的・マネジメント能力の向上（アウトプット 2）、フリータウン地域における

送配電にかかる技術的・マネジメント能力の向上（アウトプット 3）、発電・送配電の維持管理に関する計画策定・計画実施にかかる技術的能力の向上（アウトプット 4）を図ることでプロジェクト目標を達成させる構成となっている。これらのアウトプットを達成することで、現場での維持管理にかかる技術向上と同時に NPA 本社の技術マネジメント部門と計画部門の能力向上及び技術ノウハウの蓄積を図り、プロジェクト終了時には、NPA 全体としての現場の声を生かした維持管理計画が立案され、その計画が現場で実施されるようになるという実務に即した効果的なアプローチが計画されている。

### ③外部条件充足の見込み

- プロジェクト目標に影響を与える外部条件は、①「シ」国の電力セクターにおける政策が大幅に変更されない、②電力施設の改修への必要な予算が継続的に配分される、である。他ドナーが行うローン支援や技術支援（TA）との連携や、大臣の強いコミットによる改革姿勢などにより、これらの条件はある程度満たされる見込みである。

### （3）効率性

本プロジェクトは以下の理由から効率的に実施されることが期待できる。

#### ①アウトプット指標

- 4つのアウトプットを配置することが計画され、相当数の指標は数値化して示すことが可能である。現時点では、目標値は決められていないが、プロジェクト開始後、具体的な目標値を定め、プロジェクトを実施していくことになっており、現実的且つ効率的な指標といえる。

#### ②活動計画とアウトプット

- 各アウトプットに対し、活動計画が明確に示されている。発電・送配電の分野ごとに活動計画を別途定めることで、具体的な活動計画が示されており、投入する専門家や資機材との関係も明確である。

#### ③投入計画

- 日本側の投入は複数分野の専門家によるチーム派遣を予定しており、役割、先方ニーズに応じて機動的に短期ベースの専門家を投入することで、コストを抑え経済的な投入を行うこととしている。
- C/P の配置は NPA より Project Director、Deputy Project Director、Project Manager、候補者の他、前述の TMT、発電分野 MG、送配電分野 MG が配置される見込みである。

#### ④想定される外部条件

- 「訓練された技術職員が継続して NPA に勤務する」では、本件実施期間中に大幅な人事異動はないと期待出来るが、シエラレオネ側の事情により変更される可能性はある。円滑に本件を運営していくためにも、本件実施期間中、NPA 及び C/P に計画どおり役割を務めてもらうよう協力を求める必要がある。
- 「NPA の通常業務に必要な予算が継続して配分される」では、シエラレオネ側で本件実施のための予算配賦計画は現時点では示されていない。本件への財政負担につ



いては、世銀が監理する Trust Fund へのアクセスや、NPA の年間運営費の確保を「シ」国政府及び NPA に求めていく必要がある。

#### ⑤投入のタイミング

- 日本側からプロジェクト活動にかかる機材が投入される計画であるが、機材それぞれの具体的な投入タイミングについては案件開始後に専門家チームと C/P が協議の上、決定する。全体額が高額にならないよう、能力向上に必要な機材をプロジェクト開始直後に精査する必要がある。

#### (4) インパクト

本プロジェクトのインパクトは以下のように考えられる。

##### ① 位目標達成の見込み

- 本案件では、「シ」国の電力サービスプロバイダーであるシエラレオネ電力公社（NPA）をカウンターパートとして位置づけている。プロジェクト終了後 5 年程度の後には達成される上位目標は「NPA の電力供給サービスが向上し、財政状況が改善され、電力供給コストを回収できる」である。「シ」国で電力供給を質・量ともに確保し、NPA の財務状況を反転させるには、NPA の技術者を質・量ともに高め維持管理能力向上を図り、電力施設の稼働率を上げ、販売可能な電力供給量を増やすことが求められる。
- 潜在需要が多いにもかかわらず、配電ロスが高い対象地域において、電力量を増やすことで電気の売り上げ（料金徴収）向上の余地は十分あり、従って、上位目標の達成は可能と判断される。

##### ②技術的インパクト

- 本プロジェクトでは、主に都市部における電力供給設備の運転・維持管理体制の改善が目的であり、NPA が日々の運転・維持管理を着実に自助努力にて実施していくことが重要なアウトプットである。「シ」国政府は、地方中心都市の電力供給設備を今後整備することを予定しており、本プロジェクトにより訓練を受ける技術者が各地方に派遣されることが見込まれるため、大きな技術的インパクトを期待できる。

##### ③経済的インパクト

- 発電・送配電の業務実施基盤が整備され人材が育成されることで効率的な電力供給が可能となり、NPA の収入が増加することで NPA の財政面での正のインパクトが想定される。さらに、「シ」国の電力事情が改善されることにより、国内産業（製造業、商業、農業、サービス業）に正のインパクトを与え、外資進出促進・経済発展につながっていくことが期待される。

##### ④社会的・文化的インパクト

- 上位目標の達成により、国家長期目標である「Vision 2025」の達成に向けたさまざまな分野への波及効果が想定される。1) 質・量が確保された電力供給による一般世帯の住民の生活の向上、2) 教育・医療機関を含む公共機関が質・量の確保された電力供給を継続的に利用することによる公共サービスの効率化と費用の削減、3)

高等・技術教育機関が質・量の確保された電力供給を継続的に利用することによる IT 授業の導入、コンピューター IT 技術の革新（IT リタラシーの普及）等に寄与することが予想される。

#### （５）自立発展性

本案件の自立発展性の見込みは、以下のように予測できる。

##### ①政策・制度

- 「シ」国の電力政策は、同国の中長期国家開発計画の重点課題に位置づけられており、プロジェクト目標、上位目標などのプロジェクトが目指す効果は、本案件終了後も持続する可能性が高い。

##### ②組織・体制面

- 本案件のターゲットグループである NPA は、「シ」国の電力サービスプロバイダーであり、管轄するエネルギー水資源省はエネルギー電力政策の実施・モニタリングの中核的な担い手である。これらの機関の基本的な役割、組織、制度は本案件終了後も継続すると見込まれるが、NPA については、NPA の経営改善のために、発電部門と送配電部門を分割し、より効率的な経営を目指す計画が「シ」国政府にて検討されている。これは NPA のマネジメントの改善につながる分割であり、かつ世界銀行 (WB) 支援の条件であることから、本案件の目指すところと両立し、プロジェクト効果の発現を妨げるものではないと考えられる。
- NPA の民営化プロセスを監督する国家民営委員会 (NCP) による NPA 幹部への指導が行われ、スムーズなプロジェクト実施に協力的な「シ」国政府体制が整いつつある。監督省庁であるエネルギー水資源省 (MEWR) と NCP の協力的な体制はプロジェクト実施において有益であると考ええる。

##### ③財政面

- 現時点では、業務実施基盤が脆弱でなおかつ電力設備も十分な供給力が維持できていない状況で、NPA の財政は課題が多い。しかし 2009 年からイギリス援助庁 (DFID)、WB の支援によって NPA に 3 名のコンサルタントが財務部に配置され、少しずつではあるが料金徴収の透明化が図られ、徴収率も上昇し改善が見られる。また、NPA が導入しているプリペイド料金徴収システムにより、未回収金を減らす努力が進められている。さらに、WB が監理する Trust Fund が適切かつ継続的に利用されることで、一定の電力設備更新が可能であると考ええる。NPA が財政的に自立し、企業性が発揮されるならば、安定した電力供給のために、自らの財務面の自立発展もある程度確保が可能となる。

##### ④技術面

- NPA 技術者へのトレーニングは、本案件実施により強化され、業務実施基盤の整備を通じて実務経験をさらに積むことができると予想される。技術訓練を受けた技術者がさらに次の人材育成をしていくことで NPA 組織全体として技術力の定着がより確実となることが予想される。
- 投入予定の資機材の維持管理については、プロジェクト専門家から C/P へ正しく維持

管理方法を指導することで、持続的な維持管理がなされる体制が整うと期待出来る。

#### 6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

「シ」国政府が今後、地方電化プログラムを進めていく際、用地確保等において女性や貧困層を含む社会的弱者がマイナスの影響を受ける可能性について助言する必要がある。必要に応じて、社会環境配慮等の研修内容をプロジェクト内で検討するなどの工夫が必要である。

#### 7. 過去の類似案件からの教訓の活用

類似案件として、バングラデシュ、ブータン、タンザニアの各国で電力公社能力向上プロジェクトが実施されていることから、これらの国での電力分野支援の経験、教訓を本件プロジェクトにおいて有効に活用できる。

#### 8. 今後の評価計画

- ・ 中間レビュー：プロジェクト開始後 1.5 年 (2012 年 7 月)
- ・ 終了時評価：プロジェクト終了前 0.5 年 (2013 年 10 月)
- ・ 事後評価調査：プロジェクト終了後 3～5 年